

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号 SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4-1500号 大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第52期	第53期	第52期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	21,341	27,211	34,970
経常利益又は経常損失()	(百万円)	653	6,583	4,168
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	532	4,674	1,754
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	259	6,700	3,939
純資産額	(百万円)	83,717	93,056	87,382
総資産額	(百万円)	106,262	119,145	112,089
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	15.55	136.60	51.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.6	77.9	77.8

回次	会計期間	第52期	第53期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.06	43.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第52期及び第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済の動向は、米国においては雇用環境の改善、企業業績の回復が顕著となり、欧州においても持ち直し基調となっておりました。中国をはじめとする新興国においても一部に減速は懸念されるものの、総じて高い成長率を維持しています。わが国においては円高是正による輸出型企業の業績回復が進み、個人消費も上向くなど一段と景況感が改善しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業においては、主力の中国市場では人件費の上昇や縫製労働者の不足という課題を抱えていますが、生産の効率化や品質の向上により競争力の回復を図ろうとするニットメーカーを中心にコンピュータ横編機の設備投資が回復しました。その一方で、賃金の安いASEAN諸国に主力の生産拠点をシフトし、新規の設備を導入する香港の大手ニットメーカーの動きも活発になりました。また、近年成長著しいバングラデシュにおいても欧米向けボリュームゾーン商品の短納期発注に対応すべく、生産効率が高くコストパフォーマンスに優れる「SSR」を中心に設備投資が一段と加速しました。

一方、欧州、ロシア向けの生産拠点である中東のトルコにおいては、一定規模の売上高は確保したものの前年から続いた設備投資の大幅な拡大はやや減速傾向となりました。また、欧州では英国やスペインで自国生産回帰の動きが出てきましたが、消費地型生産の中心となるイタリアでは、景気低迷の影響を受けてホールガーメント横編機の売上が低調となりました。

国内市場においては、大手アパレルがファッション性の高い上質なニット製品の国内生産比率を高めたことで、ホールガーメント横編機を中心に売上が拡大しました。これらの結果、横編機事業の売上高は200億7百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は40億94百万円（前年同四半期比224.3%増）となりました。

デザインシステム関連事業においては、アパレル業界以外の異業種を含めた様々な展示会に「SDS - ONE APEX3」を出展し、製品企画から生産、流通に至るまでの一貫したビジネス効率化の提案を積極的に進めたことで、幅広い業種で採用が進みました。また自動裁断機「P-CAM」についても海外売上が増えたことや、自動車内装部品、炭素繊維などの産業資材関連に販路が拡大した結果、デザインシステム関連事業の売上高は24億2百万円（前年同四半期比35.8%増）、営業利益は5億22百万円（前年同四半期比174.1%増）となりました。

手袋靴下編機事業は、近年中国製品や韓国製品の価格攻勢によりシェアの低下を余儀なくされておりましたが、当社製品の安定性、耐久性、最終商品の品質などの優位性が見直されたことで、売上高は8億35百万円（前年同四半期比70.2%増）、営業利益は68百万円（前年同四半期比147.5%増）と回復しました。

その他事業についてもカシミア糸の販売が増加したことなどで、売上高は39億64百万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は3億15百万円（前年同四半期は営業損失1億48百万円）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間全体の売上高は272億11百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。利益面におきましては、販売台数の増加に加えて、為替レートの好転にともなう円換算販売価格の向上や増産効果などにより売上総利益率が上昇したことで、営業利益は12億43百万円（前年同四半期は営業損失21億93百万円）となりました。また営業外で為替差益51億10百万円が発生したことで経常利益は65億83百万円（前年同四半期は経常損失6億53百万円）、当第3四半期純利益は46億74百万円（前年同四半期は純損失5億32百万円）と大幅に増加しました。

* ホールゲームは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ70億56百万円増加し、1,191億45百万円となりました。また自己資本の額は前連結会計年度末に比べて56億74百万円増加し、928億62百万円となり、自己資本比率は77.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億49百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		36,600		14,859		21,724

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,379,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,175,700	341,757	
単元未満株式	普通株式 44,800		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		341,757	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,379,500		2,379,500	6.50
計		2,379,500		2,379,500	6.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,737	17,721
受取手形及び売掛金	² 33,700	² 39,496
有価証券	549	275
たな卸資産	18,344	21,420
その他	2,556	2,575
貸倒引当金	1,133	1,229
流動資産合計	73,754	80,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,751	5,562
土地	10,833	10,848
その他(純額)	3,553	3,609
有形固定資産合計	20,138	20,020
無形固定資産		
のれん	4,706	4,973
その他	110	93
無形固定資産合計	4,816	5,066
投資その他の資産		
投資有価証券	7,215	7,716
その他	7,355	7,383
貸倒引当金	1,191	1,303
投資その他の資産合計	13,378	13,796
固定資産合計	38,334	38,884
資産合計	112,089	119,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 4,445	² 3,973
短期借入金	5,399	6,703
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
未払法人税等	384	1,762
賞与引当金	762	489
債務保証損失引当金	687	677
その他	2,929	3,807
流動負債合計	16,109	17,414
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	1,226	1,150
役員退職慰労引当金	1,064	-
長期未払金	-	1,083
その他	1,306	1,440
固定負債合計	8,597	8,674
負債合計	24,706	26,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	67,321	70,969
自己株式	6,905	6,903
株主資本合計	97,000	100,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	524
土地再評価差額金	7,350	7,350
為替換算調整勘定	2,720	960
その他の包括利益累計額合計	9,811	7,786
新株予約権	181	180
少数株主持分	12	13
純資産合計	87,382	93,056
負債純資産合計	112,089	119,145

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	21,341	27,211
売上原価	14,119	15,333
売上総利益	7,222	11,877
販売費及び一般管理費	9,416	10,634
営業利益又は営業損失()	2,193	1,243
営業外収益		
受取利息	265	245
受取配当金	72	94
為替差益	1,135	5,110
その他	235	201
営業外収益合計	1,708	5,651
営業外費用		
支払利息	58	62
デリバティブ損失	19	100
貸倒引当金繰入額	-	91
その他	88	57
営業外費用合計	167	311
経常利益又は経常損失()	653	6,583
特別利益		
投資有価証券売却益	22	-
特別利益合計	22	-
特別損失		
有価証券評価損	140	-
減損損失	23	-
特別損失合計	163	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	794	6,583
法人税、住民税及び事業税	116	1,640
法人税等調整額	378	268
法人税等合計	262	1,908
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	531	4,675
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	532	4,674

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	531	4,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	265
為替換算調整勘定	569	1,759
その他の包括利益合計	791	2,025
四半期包括利益	259	6,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259	6,699
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	海外連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成25年6月27日開催の第52回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および監査役に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期につきましては各取締役および監査役の退任時とすることを決議しました。 これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額1,073百万円を固定負債の長期未払金に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
販売機械購入資金ローン	(57社) 1,009百万円	(49社) 1,051百万円
リース債務	(89社) 274百万円	(96社) 324百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	(1社) 52百万円	(1社) 19百万円
計	1,336百万円	1,395百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	31百万円	44百万円
支払手形	8百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,223百万円	1,173百万円
のれんの償却額	258百万円	278百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	770	22.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	342	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	513	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	513	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,921	1,769	491	18,182	3,159	21,341
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	15,921	1,769	491	18,182	3,159	21,341
セグメント利益又は損失()	1,262	190	27	1,480	148	1,332

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,480
「その他」の区分の損失()	148
全社費用(注)	3,525
四半期連結損益計算書の営業損失()	2,193

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,007	2,402	835	23,246	3,964	27,211
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	20,007	2,402	835	23,246	3,964	27,211
セグメント利益	4,094	522	68	4,685	315	5,000

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,685
「その他」の区分の利益	315
全社費用(注)	3,756
四半期連結損益計算書の営業利益	1,243

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	15円55銭	136円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	532	4,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	532	4,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,229	34,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 513百万円
1株当たりの金額 15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栞 矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。